

令和6年度あしたのまち・くらしづくり活動賞 内閣官房長官賞受賞

「しきしまの家」から始まる山村の未来

愛知県豊田市 敷島自治区



「しきしま♡ときめきプラン」策定に向けた公開討論会には、中学生や都市部の関係人口も参加する。(2014.11.22)

「しきしま♡ときめきプラン」

愛知県豊田市の山村部に位置する敷島自治区(9集落、322世帯、877人、旧小学校区)は、市内で最も過疎の進行が著しいコミュニティの一つである。平成22年、都市部から移住、新規就農に取り組む若者たちから刺激を受け、ふるさとを守り抜くことを決意し、住民自ら「しきしま♡ときめきプラン2010」を策定した。排他的であった地域は一変し、プランを道しるべに、空き家活用による移住者受け入れに取り組み、10年間で40世帯、98人の移住者を受け入れた。この成果などにより、令和2年度過疎地域自立活性化優良事例表彰「総務大臣賞」を受賞した。

新たなフェーズ、

人口減少・高齢化を受け止めて前に進む

しかし、小学校の児童数増加やスマートフォン・デジタルの起業が相次ぐなどの効果をもたらしたものの、人口減少・高齢化に歯止めがかかるとはなかった。令和2年に策定した「しきしま♡ときめきプラン2020」では、しきしまを幸せな暮らしの場として次世代につなぐため、人口の奪い合いや地域間競争ではなく、縮んでいく社会を受け止め、「結」のあったかつての共同体中心社会の再構築、住民同士が支え合い、都市とつながる新たな自治「関係自治」の実現に大きく舵を切った。





「しきしまの家」オープン式には、豊田市長始め地域住民200名が参加し完成を祝った。(2023.4.1)



「しきしまの家」の改装は、地域住民、都市部企業、大学のボランティアなどの参加により行われた。(2022.8.20)

地域運営組織と活動拠点「しきしまの家」

「ときめきプラン2020」では、「支え合い社会創造」「農地保全」「未来に向けた構造改革」の3つの重点プロジェクトを掲げ、その実現に向けて、地域運営組織とその活動拠点「しきしまの家」を整備することにした。空き物件となっていた旧保育所を借り受け、地域住民、都市部企業や大学のボランティアによるDIYで改装、水回り、電気などの専門工事にかかる費用は、住民の寄付金、クラウドファンディングで約400万円を調達した。令和5年4月に「しきしまの家」は、カフェ「ふらっとYUJI」を併設してオープンした。

年間1000件の困りごと相談、5000人の利用

令和5年度、農林水産省の農村RMOモデル形成支援事業の採択により、農用地保全、地域資源活用、生活支援にかかる様々な実証に取り組み、地域の持続化を展望する大きな成果をあげた。住民の困りごとを住民が有償ボランティアで支援する「支え合いシステム」実証では、草刈りや高齢者の移動支援など1000件の相談を受け、75件を解決したほか、山村課題の上位を占める草刈りの省力化に向けた、愛知工業大学と連携した「草刈りロボット



農村RMO実証事業として、愛知工業大学と連携して草刈りロボット開発に取り組む。(2024.6.13)

ト」開発、高齢農家と中学生、都市部外食産業などが連携した特産品開発「ハラペーニョ（唐辛子）プロジェクト」も大きく進展した。また、毎月開催するマルシェ「ふらっと祭」は、子どもから高齢者までが200名以上来場する、地域の恒例行事として定着した。

都市や山村、多世代の様々な人々が、居場所となる拠点、プラットホームに集いつながることが、地域課題の解決、地域の持続化には不可欠である。

都市とつながる新たな自治のかたち

「関係自給」

「関係自治」は、敷島自治区が独自に提唱す



連日賑わうカフェ「ふらっとyui」には老若男女が集い、つながることから新たな「こと」が始まる。(2024.5.25)

る概念である。人口減少・高齢化に伴い拡大する地域課題は、住民の努力だけではもはや解決できない。「関係人口」を自治の主体に加え、相互利益を生み出しながら、山村を幸せな暮らしの場として次世代につなぐという考え方である。「関係自治」の好事例として「自給家族」があげられる。自治区内押井町を発祥とする「自給家族」は、遊休農地を活用し、生産者と消費者が家族契約を結び、農地、農村景観を保全しつつ、「関係人口」となる消費者に安全で美味しい特別栽培米を長期安定供給するCSA農業である。「押井の里・自給家族」を自治区全体に広げる「しきしまの家・自給家族実証は、令和6年度に200家族達成を目指す。

指しており、7haの農地が荒廃から守られ、7グループ18名の高齢農家が特別栽培米の生産に意欲的に取り組んでいる。

課題と未来への展望

令和6年4月にカフェ「ふらっとyui」が、ランチ、弁当の配食を開始、グランドオープン以降、「しきしまの家」の利用者数は激増している。月800人、年間10000人以上の利用が見込まれる。困りごと相談件数も比例して増加し、年間200件を超える見込みで、みんなのたまり場、共食の場の存在の絶大な効果が表れている。

今後の課題は、地域運営組織及び活動拠点「しきしまの家」の安定経営、財源、人材の行政支援に依存しない確保である。この実現に向け、供給電力量に応じ地域課題協力金を給付する地域電力会社(株)三河の山里コミュニティパワーへの全世帯加入、「自給家族」の拡大による事務手数料確保などを推進する一方、令和8年度の地域運営組織の法人化に向け準備を進めている。人口減少・高齢化は今後100



農作業体験などでもできる「しきしまの家・自給家族」は、今秋までに200家族の加入を目指す。(2024.6.1)

年続くと言われる。人口を奪い合い、競争を競い合う先にあるのは、競争に明け暮れる勝ち組地域と負け組地域の消滅でしかない。敷島自治区は、都市に暮らしながら山村の価値を享受する人々と共に創る、楽しい「あしたのまち・くらしづくり活動」のモデルとなることを宣言し、実践を続ける。

(しきしまの家事務局長 鈴木辰吉)